

地域と保護者を「つなぐ」情報提供システム

～KEY WORDは「来て！見て！納得。」
ARA・SHI 福祉サービス事業所説明会～

熊本県立荒尾支援学校

つなぐ教育

本校は具体的教育指針のひとつに、『過去・現在・未来及び地域と「つなぐ」教育』を定め、障がいのある児童・生徒の自立と社会参加を、地域全体で支える共生社会の実現をめざし取り組んでいます。

この理念を実現するためには、進路指導は特に重要な役割を担っており、その改善充実の方向性としても「つなぐ」「つなげる」「つながる」を明確なキーワードにして実践して参りました。

本稿ではこの改善の一環として取り組んで来た、保護者と地域を「つなぐ」情報提供システム「福祉サービス事業所説明会」の実践と今後の可能性についてご紹介いたします。



平成29年度説明会の一コマ

■情報提供支援の重要性■

障がいのある生徒の適切な進路選択に向けては、生徒の意思表示や合理的判断による選択に困難さがある場合が多いことから、生徒と関わる様々な関係者間での意見交換と合意形成が不可欠です。

その中でも特に、生徒の発達と生活を支える保護者の参画は、非常に重要なポイントとなるため、本校では特に保護者向けの進路情報の提供に積極的に取り組んできました。

【参照】

教育くまもとNO. 78

「はたらく大人に育てるために」
～家庭と学校の共働を目指した
進路だよりの改善～

■説明会が生まれた経緯■

本校では平成28年度より学校評価目標（進路指導・キャリア教育）に、毎年10号以上の「進路だより」発行を挙げその内容の妥当性についても、PDCAサイクルの中に保護者・教師向けアンケートを導入し検証してきました。

アンケートを実施して感じた保護者の最大のニーズは、制度や教育・子育てに関するガイド的な記事以上に、障がいのある人たちがはたらく（社会参加する）現場の情報でした。

しかしこれは限られた紙面では伝えづらい内容であることから、「進路だより」を補完し、個別に異なる保護者のニーズに応える取組の創出が必要でした。

■平成29年度の取組

本校所在の福祉圏域には2市4町（荒尾市・玉名市・南関町・和水町・長洲町・玉東町）があり、本説明会は右実績表のように、それぞれの市町毎にグループ化して取り組みました。

この行事設定のねらいである「保護者主体の情報収集」となるよう「来て！見て！納得。」のキャッチフレーズを添えた名称にし、結果として児童生徒居住地域の26事業所と、のべ95人の保護者をつなぐことができました。

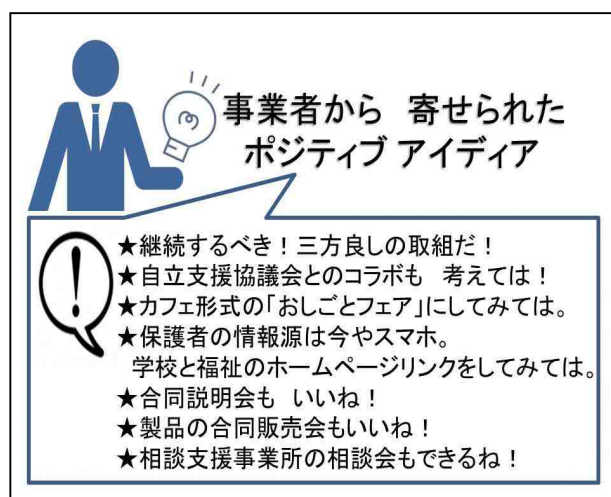
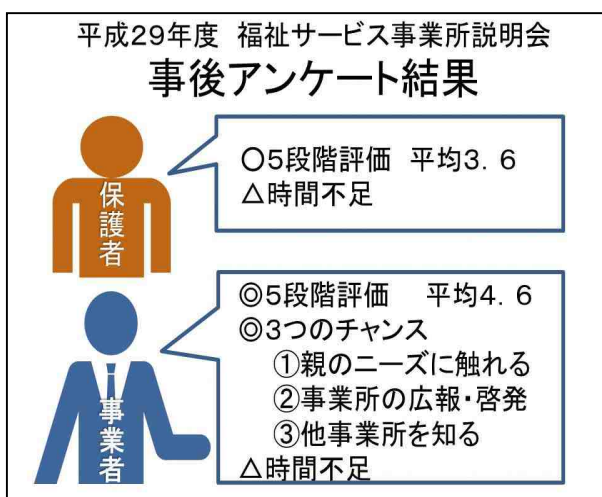
またこの取組は、学校とPTAが連携して企画するもので、児童生徒の居住地毎に年間を通じて実施するという点で県内でも類を見ない取組となりました。

平成29年度実績

期 日	対象地域 事業所数	結 果
7月19日(水)	荒尾市を中心に 7事業所	保護者30名参加
10月3日(火)	玉名市を中心に 11事業所	保護者39名参加 新聞社取材
2月6日(火)	長洲・南関・和 水・玉東 8事業所	保護者26人参加

■更なる改善・発展に向けたPDCA

年度末にまとめた「関係者向け事後アンケート」の結果概要は以下のとおりです。



保護者・事業者ともに評価が高く、今後も改善を加えて継続すべき行事であろうと推察されました。加えて予想を超えた反響で驚かされたのが、福祉事業者の皆様からの評価でした。学校からの呼びかけに応じて参加した事業者側から見た本説明会は、関わる人たち（学校・保護者・事業者）すべてに意味のある「三方良し」の取組だと評され、さらには「3つのチャンス」の場として高く評価されました。

事業の継続を前提にした「ポジティブ・アイデア」も多数寄せられ、学校が蒔いた種が、当初の目的を越える刺激を地域福祉の土壌に加えることになったと考えられることも、本校がめざす共生社会の実現に向けた確かな一歩となりました。

今年度は、右表のとおり改善・拡大した取組として計画しました。この取組をとおり「学校ができる。」「学校もできる。」「学校だからできる。」視点で、学校が果たす「つなぎ」役を追求して参ります。

	平成29年度	平成30年度
実施(予定)回数	3回	7回(昨年比2倍超)
事業所数	26事業所	29事業所 ※案内に対する参加率80%
その他		・説明の持ち時間の拡大。 ・質疑時間確保 ・相談支援事業所へ案内。